

農林水産物等インバウンド需要における お土産に関する調査について

沖縄総合事務局農林水産部においては、訪日外国人旅行者（インバウンド）が農林水産物等をお土産として円滑に持ち帰ることができる体制づくりを目指し、平成29年度において検討調査を実施し、その内容をまとめた報告書を作成しました。また、平成30年度において実証調査を行います。

1. 平成29年度検討調査の概要

沖縄県内における農林水産物・食品関係のお土産販売・運送業者、動植物検疫関係機関から情報を収集し、購入運搬時の課題や解決策の把握・整理を行い、また、インバウンドへのアンケート調査等を実施し、商品受取方法の仮想モデルの提案を行いました。

「平成29年度インバウンドを対象としたお土産農林水産物・食品の効率的受取方法の構築に関する検討調査報告書」（別添参照）

2. 平成30年度実証調査の概要

平成29年度調査結果で得られた諸手続きの短縮化等の提案モデルを基に、「効率的なお土産商品受取システム」を構築するための実証調査を行います。

調査対象の台湾、韓国、香港、シンガポール等向けの県産及び国産農林水産物について「購入→運搬→検疫→受け渡し」までの一連の諸手続きを実証し、所要時間、係る費用及びその実現性について調査を行います。

問い合わせ先
内閣府沖縄総合事務局
農林水産部食料産業課
担当者：新垣、安慶名
TEL：098-866-1673
FAX：098-860-1179

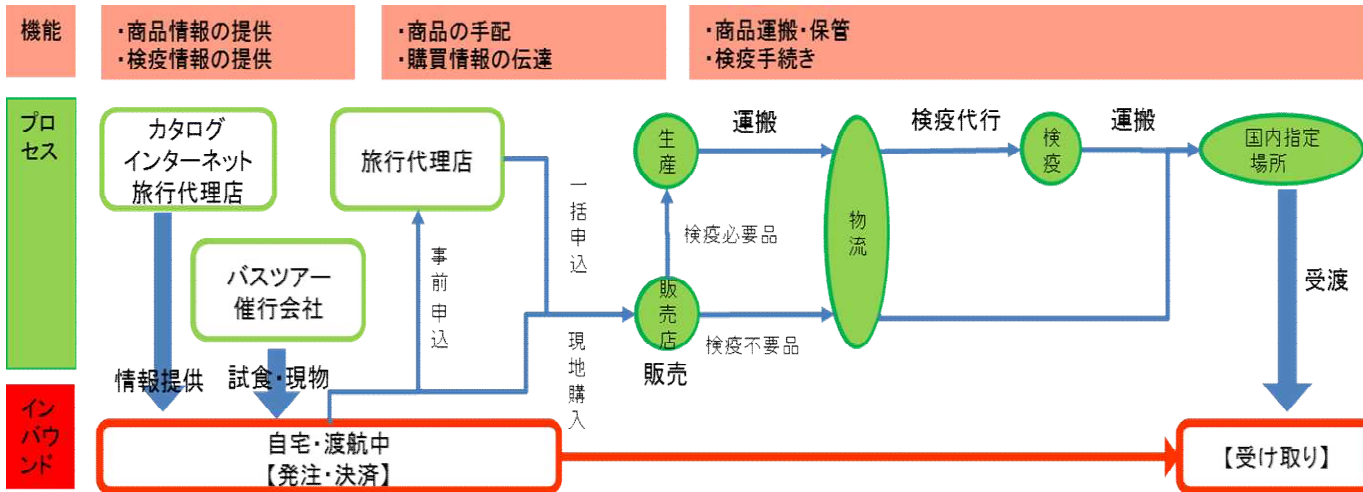
平成29年度インバウンドを対象としたお土産農林水産物・食品の効率的受取方法の構築に関する検討調査

農林水産物等の需要拡大及び輸出促進に向けて、インバウンドが農林水産物等をお土産として円滑に持ち帰ることができる体制づくりを目指し、本調査において、①沖縄県内における農林水産物・食品関係のお土産販売・運送事業者、動植物検疫関係機関から情報収集し、購入運搬時の課題や解決策の把握・整理、②商品受取方法の仮想モデルの提案、③インバウンドへのアンケート等を実施し、「効率的な商品受取システム」の構築につなげる。

平成29年度の調査結果において、10モデルを提案。その1例は以下のとおり。
【ツアー客向け旅行代理店連携モデル】

検討課題

- インバウンドの費用的負担(運搬、検疫代行コスト等)
- プラットフォーム構築費用(カタログ・インターネット、代理店網)
- 旅行代理店の添乗員の同行が必須



平成30年度は、平成29年度調査結果で得られたモデルを基に、対応が必要とされる課題等への解消に向けた実証調査を実施。

平成29年度インバウンドを対象としたお土産農林水産物・食品の効率的受取方法の構築に関する検討調査結果の概要

1. 旅行全般について

- (1) 沖縄滞在日数は、クルーズ船利用者の8割が1日、航空機利用者の7割が3～5日となった。（報告書P26, P62）
- (2) 滞在中の主な移動手段は、クルーズ船利用者は「事前申し込みツアーバス」が7割となり、航空機利用者は「レンタカー利用」が5割、「事前申し込みツアーバス」が2割となった。（報告書P27, P63）
- (3) 旅行目的は、「名所巡り・自然体験（アクティビティ）」が、クルーズ船利用者、航空機利用者ともに5割となり、「ショッピング・グルメ・食べ歩き」は、クルーズ船利用者は5割、航空機利用者は4割となった。（報告書P29, P65）

2. 農林水産物・食品のお土産購買動向について

- (1) 農林水産物・食品をお土産として購入（予定含む）したのは、クルーズ船利用者は2割、航空機利用者は6割となった。（報告書P30, P66）
- (2) お土産の購入先として、「観光地などのお土産店」では、クルーズ船利用者は3割、航空機利用者は2割となり、「デパート、スーパー、商業施設」では、クルーズ船利用者は1割、航空機利用者は5割となった。（報告書P33, P69）（クルーズ船利用者の5割が未回答）

3. 農林水産物・食品のお土産を購入しない理由について

お土産を購入しない理由として、クルーズ船利用者、航空機利用者の3割が「情報不足（自国語表記がない、商品情報がない・少ない、自国への持ち込みの可否が不明）」と回答し、クルーズ船利用者、航空機利用者の2割が「旅行中の持ち運びによる劣化が不安、持ち運びが面倒」と回答した。その他の理由では、クルーズ船利用者は、「時間がない」が1割、「賞味期限が不安」が1割、「価格が高い」が1割となった。航空機利用者では、「興味がない」が1割、「賞味期限が不安」が1割となった。（報告書P37, P73）

4. お土産を購入する際の情報源について（複数回答）

- (1) クルーズ船利用者の情報源として、渡航前は「友人知人の紹介」及び「口コミサイト」が6割、「SNS」が3割となり、渡航後の旅行中では「口コミサイト」が6割、「友人知人の紹介」が4割、「SNS」が2割となった。（報告書P39, P75）
- (2) 航空機利用者の情報源として、渡航前は「友人知人の紹介」及び「口コミサイト」が5割、「SNS」が2割となり、渡航後の旅行中では「口コミサイト」が4割、「友人知人の紹介」が3割、「小売店舗のホームページ」が2割となった。（報告書P39, P75）

5. お土産の受取場所と運搬ニーズについて

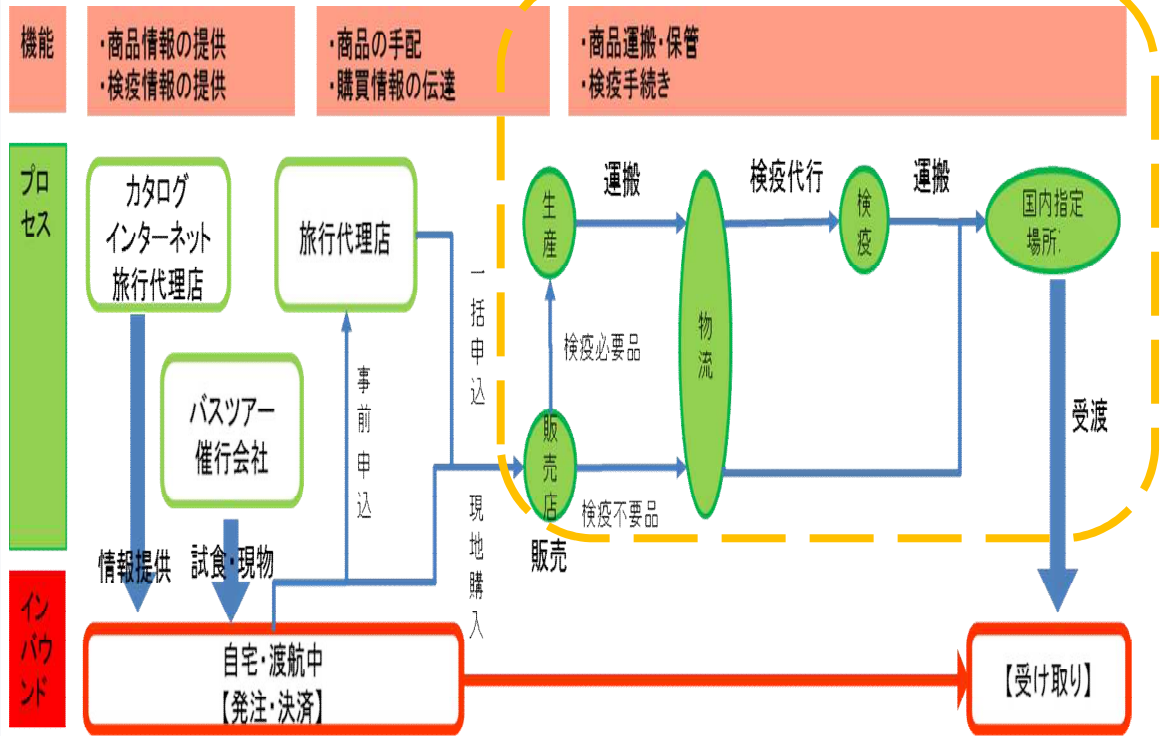
- (1) 商品の受け取り場所として希望するのは、クルーズ船利用者、航空機利用者の5割が「販売店店頭（購入時）」を希望し、クルーズ船利用者、航空機利用者の2割が「帰国前空港・港湾」を希望している。（報告書P40, P76）
- (2) 指定場所までの運搬サービス利用ニーズについて、「利用したい」と回答したのは、クルーズ船利用者は4割、航空機利用者は6割となった。（報告書P41, P77）
- (3) 運搬サービス料金設定として希望するのは、クルーズ船利用者、航空機利用者の2割が「500円未満」を希望し、4割が「500円以上～1,000円未満」を希望し、2割が「1,000円以上～2,000円未満」を希望している。（報告書P42, P78）

6. 調査結果からの考察

インバウンドへの自国語での正しい商品情報、国ごとに異なる検疫条件などの情報提供を行うとともに、持ち運びや各種手続きに関する代行サービスを準備し、「商品の情報」「持ち運び」「検疫手続き」の懸念に対応することで、お土産としての農林水産物・食品の消費拡大につながる可能性があると考えられる。（報告書P95）

平成30年度インバウンドによるお土産農林水産物・食品の効率的受取方法の構築に関する実証調査

農林水産物等の需要拡大及び輸出促進に向けて、インバウンドが農林水産物等をお土産として円滑に持ち帰ることができる体制づくりを目指し、平成29年度において検討調査を実施し、10モデルを提案。その1例は以下のとおり。
【ツアー客向け旅行代理店連携モデル】



提案された仮想モデルの課題等の解消に向けた実証調査を実施

【調査対象】

- 台湾、韓国、香港、シンガポール等向けの県産及び国産農林水産物

【実施内容】

- 課題の検討整理
- 検討会の設置及び運営
- 関係機関との調整
- 実証調査

検討会の結果を踏まえ、お土産対象となる農林水産物の「購入→運搬→検疫→受け渡し」までの一連の諸手続きを実証。
・調査取りまとめ及び報告書の作成